



平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月13日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6025 URL http://www.j-pcs.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 由貴 TEL 06-6734-7722
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第2四半期の連結業績（平成27年9月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第2四半期	2,103	—	△22	—	△19	—	△139	—
27年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年8月期第2四半期 △138百万円（-%） 27年8月期第2四半期 一百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第2四半期	△105.14	—
27年8月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年8月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期第2四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期第2四半期	1,124	225	19.8	167.60
27年8月期	1,014	364	35.8	273.45

(参考) 自己資本 28年8月期第2四半期 222百万円 27年8月期 363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年8月期の連結業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,826	—	△29	—	△27	—	△160	—	△121.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年4月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 1. 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

2. 当社は、平成27年8月期連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期2Q	1,327,700株	27年8月期	1,327,700株
② 期末自己株式数	28年8月期2Q	－株	27年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年8月期2Q	1,327,700株	27年8月期2Q	1,186,471株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度末より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。また、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀のマイナス金利付き量的・質的金融緩和と政策等を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善も見られ、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国や資源国などの経済の減速により、海外景気の影響も懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

情報通信分野においては、今後ICTの更なる利活用が普及するとともにIoT端末の数的普及も飛躍的に拡大すると予測されておりますが、PC市場の需要減退の影響により国内ICT市場全体の成長は現在のところ横ばいとなっております。

このような状況のもとで、当社は企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、テレビコマーシャル及びWebマーケティングの連動による新たなブランディング戦略により、集客力の向上に取り組むとともに、提携先との会員サービス拡販により会員獲得を促進してまいりました。また、当第2四半期連結会計期間より楽天市場を中心にECサイトを運営する株式会社momを完全子会社化し、エンドユーザー向けに中古PCや中古モバイル端末の販売を開始いたしました。しかしながら、雇用情勢の変化に伴うフィールドサポート事業の人員体制整備の遅れにより機会損失が発生したこと、間接人員の体制強化・広告戦略などの管理コストが増加していることなどの要因により営業損失となっております。また、前連結会計年度より開始した太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業から当第2四半期連結会計期間に撤退したことに伴い、太陽光関連商材の販売先である提携先に対する回収予定の債権に貸倒引当金繰入額(特別損失)112,684千円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,103,052千円、営業損失は22,669千円、経常損失は19,386千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は139,594千円となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供であり、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業及びアフターセールス事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

① フィールドサポート事業

駆けつけサポートにおいて、Webマーケティングによる集客数の増加に取り組むとともに、テレビコマーシャルの開始を軸としたブランディング戦略により認知度の向上に努めてまいりました。また、代行設定サポートにおいて、モバイル端末の修理受託作業数が好調に推移しております。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は1,235,330千円となりました。

② 会員サポートセンター事業

新たに開始した会員サービスの商品パッケージ化による販促活動及び当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得により、会員数の増加に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は190,402千円となりました。

③ アフターセールス事業

当社顧客や提携企業の顧客に対し、太陽光発電システム及び蓄電池の販促活動に努めてまいりました。これらの結果、アフターセールス事業の売上高は677,319千円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間においてアフターセールス事業の一部である太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業から撤退いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は1,124,820千円となり、前連結会計年度末に比べ110,145千円増加しました。

流動資産については810,715千円となり、前連結会計年度末に比べ8,442千円増加しました。これは主に、現金及び預金が増加した一方、売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産については314,104千円となり、前連結会計年度末に比べ101,703千円増加しました。これは主に、長期未収入金、のれんなど無形固定資産が増加したこと、及び貸倒引当金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は899,081千円となり、前連結会計年度末に比べ248,547千円増加しました。

流動負債については499,832千円となり、前連結会計年度末に比べ30,619千円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金などが増加した一方、買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債については399,248千円となり、前連結会計年度末に比べ217,927千円増加しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は225,739千円となり、前連結会計年度末に比べ138,401千円減少しました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、421,447千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は74,009千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失134,714千円、長期未収入金の増加136,735千円、貸倒引当金の増加101,487千円、売上債権の減少96,833千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は87,867千円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出49,881千円、無形固定資産の取得による支出28,511千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は279,608千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入354,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年4月13日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,681	442,256
売掛金	348,412	259,234
商品	33,122	30,341
原材料及び貯蔵品	5,014	3,585
その他	110,771	83,829
貸倒引当金	△19,728	△8,531
流動資産合計	802,273	810,715
固定資産		
有形固定資産	63,685	65,239
無形固定資産		
のれん	35,643	81,291
その他	30,846	50,393
無形固定資産合計	66,489	131,685
投資その他の資産		
投資有価証券	36,066	38,955
長期未収入金	56,144	192,880
その他	48,960	56,972
貸倒引当金	△58,945	△171,629
投資その他の資産合計	82,226	117,179
固定資産合計	212,401	314,104
資産合計	1,014,674	1,124,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,813	190,578
1年内返済予定の長期借入金	67,003	137,667
未払法人税等	4,408	6,910
賞与引当金	5,152	4,665
その他	164,834	160,011
流動負債合計	469,212	499,832
固定負債		
長期借入金	157,474	378,761
その他	23,847	20,487
固定負債合計	181,321	399,248
負債合計	650,534	899,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,800	188,800
資本剰余金	173,300	173,300
利益剰余金	△2,752	△142,346
株主資本合計	359,347	219,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,740	3,511
為替換算調整勘定	△26	△747
その他の包括利益累計額合計	3,713	2,763
非支配株主持分	1,079	3,221
純資産合計	364,140	225,739
負債純資産合計	1,014,674	1,124,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	2,103,052
売上原価	1,452,994
売上総利益	650,057
販売費及び一般管理費	672,727
営業損失(△)	△22,669
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	127
受取地代家賃	4,124
その他	4,636
営業外収益合計	8,928
営業外費用	
支払利息	1,929
不動産賃貸費用	2,768
その他	947
営業外費用合計	5,645
経常損失(△)	△19,386
特別損失	
貸倒引当金繰入額	112,684
その他	2,643
特別損失合計	115,327
税金等調整前四半期純損失(△)	△134,714
法人税、住民税及び事業税	2,343
法人税等調整額	233
法人税等合計	2,577
四半期純損失(△)	△137,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,302
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139,594

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純損失(△)	△137,291
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△229
為替換算調整勘定	△543
その他の包括利益合計	△772
四半期包括利益	△138,063
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,545
非支配株主に係る四半期包括利益	2,482

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年9月1日
至平成28年2月29日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△134,714
減価償却費	10,270
のれん償却額	4,289
賞与引当金の増減額(△は減少)	△487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	101,487
受取利息及び受取配当金	△167
支払利息	1,929
為替差損益(△は益)	802
売上債権の増減額(△は増加)	96,833
未収入金の増減額(△は増加)	49,411
長期未収入金の増減額(△は増加)	△136,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,114
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,911
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,679
その他	△18,022
小計	△74,578
利息及び配当金の受取額	167
利息の支払額	△1,929
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,953
関係会社株式の取得による支出	△49,881
投資有価証券の取得による支出	△3,235
無形固定資産の取得による支出	△28,511
事業譲受による収入	2,713
貸付けによる支出	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	354,000
長期借入金の返済による支出	△74,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	116,972
現金及び現金同等物の期首残高	304,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	421,447

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社は、平成28年3月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるテクニカル九州株式会社と有限会社有明電子サービスを合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

本合併は、熊本県を中心に同業態の事業を展開している子会社2社を合併することにより、経営管理体制を一元化し、経営効率を高めることを目的とするものです。

(2) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 テクニカル九州株式会社
事業内容 家庭用各種電気製品の組立、検査、販売等

(吸収合併消滅会社)

名称 有限会社有明電子サービス
事業内容 電気製品の修理等

(3) 企業結合日 平成28年5月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

テクニカル九州株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、有限会社有明電子サービスは解散いたします。

(5) 結合後の企業の名称

テクニカル九州株式会社

(6) 合併による割当ての内容

本合併は、当社100%連結子会社間の合併であるため、株式または金銭等の割当てはありません。

(7) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。